

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市南長野幅下692-2)		代表者	理事長 安川 英昭	
設立根拠	民法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、巡回相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H15=26回1,280人 H16=31回1,553人 H17=71回2,950人 H18=60回2,305人 H19=66回3,064人 ・暴力相談受理 H15=172件 H16=247件 H17=245件 H18=280件 H19=385件				
基本財産(円)	345,960,000円	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐率 (%)	57.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.5%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	22	21	21	21	
職員数	常 勤	うち県職員	8	8	8	8	
	非 常 勤		2	2	2	2	
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			22	21	21	21	
県職員計(非常勤役員除く)			-	-	-	-	
役員平均年齢	61歳	役員平均年収(千円)	4,441	職員平均年齢	51.5歳	職員の平均年収(千円)	3,182

\* 次表は19年度の状況で、( )内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当期収入合計	30,724	(38,693)	県 費 受 入 状 況	補助金	6,276	(6,068)
	当期支出合計	30,721	(38,786)		事業費	1,229	(5,903)
	当期収支差額	3	(93)		運営費	5,047	(165)
	次期繰越額	1,125	(1,122)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	自主事業比率	67.1	(61.1)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	37.1	(28.1)	委託料	3,887	(4,364)	
	収支比率	100.0	(99.8)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	17.6	(15.8)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	27.8	(22.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	5.2	(9.5)	人件費関係費用 (再掲)	5,435	(6,119)	
	補助金等比率	31.9	(26.1)				

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はなし。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続 (平成19年度から活動に支障が生じないよう財政支援を実施)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	改革基本方針策定 「県関与の廃止」(暴追体制の強化) (県警の自己改革) (知事部局で担うべき業務があるか精査) (自発的意思に基づく広範な民間運動の推進)		
平成17年度	・賛助会員募集活動の推進 ・県補助金の減額(対前年2/3)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し (暴追県民大会の共同開催等) ・インターネットによる県民ネットワークを構築し、各種情報を提供 ・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進
平成18年度	・賛助会員募集活動の推進 ・県補助金の減額(H16年度比1/3)	平成18年度	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進 (推進中)
平成19年度	・賛助会員募集活動の推進 ・改革基本方針の改訂 「必要な県関与の継続」	平成19年度	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進 ・暫定的にH18年度と同額の県補助金が予算措置 ・平成19年度から活動に支障が生じないよう財政支援を実施

経営計画等の策定状況

情報公開の取組状況

事業報告書及び収支計算書の公開(H14.4.1~)、インターネット・ホームページの開設(H14.5.1~)

監査等結果

平成17年度の県監査委員会監査において、監査結果は「指摘事項なし」であったものの、次の意見が付された。

改革基本方針の実施状況  
具体的な対応が遅れており、財源面での現実的な対応を進めていくことが必要。  
賛助会員制度の普及  
センターの存在や業務内容を県民に普及し、一般県民に対して協力依頼を行うべき。

団体の課題等

(団体記載欄)

財団規模は全国最低であって、専従職員は3名と同規模県と比較すると脆弱である。暴排気運の盛り上がりと共に暴追センターの認知度の高まりから、暴力団相談件数(385件前年+105件)や協力支援事業(20回前年+16回)が増加し、さらに、委託事業(66回前年+6回)も増加する傾向にある。加えて賛助金募集活動も継続する必要があるなど事務量が增大している。今後事業が拡大すると県民のニーズに応じた暴排活動を推進するに支障が生ずるおそれがある。

(県記載欄)

暴追運動の中核として、あらゆる機会を利用し、また広報媒体を活用するなどして活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。また、事業の重要性を認識して業務を推進しているが、公益事業比率が37.1%であるところから、新公益法人化に対応できるように務めていく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県暴力追放県民センター

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	12,408	11,226	11,806
	自主事業収入	8,068	6,862	7,919
	内県補助金収入	7,758	5,903	1,229
	受託事業収入	4,340	4,364	3,887
	内県委託料収入	4,340	4,364	3,887
	事業外収入	16,146	27,467	18,918
	財産運用収入	3,648	3,928	4,168
	会費等収入	5,605	9,380	9,535
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入	4,703	165	5,047
	内県補助金収入	4,703	165	5,047
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	2,190	13,994	168
当期収入合計	28,554	38,693	30,724	
前期繰越額	1,117	1,215	1,122	
総収入額	29,671	39,908	31,846	
内県の補助金等収入合計	16,801	10,431	10,163	
内市町村の補助金等収入合計				
支 出	事業支出	12,408	11,226	11,806
	内自主事業支出	8,068	6,862	7,919
	管理費支出	9,464	8,832	8,853
	内人件費支出	6,245	6,119	5,435
	内役員報酬	2,489	2,450	839
	その他支出	6,584	18,728	10,062
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当て預金支出			
	当期支出合計	28,456	38,786	30,721
	当期収支差額	98	93	3
	次期繰越額	1,215	1,122	1,125
	総支出額	29,671	39,908	31,846
	公益事業支出	12,408	11,226	11,806
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	1,957	1,816	1,610
	内現金預金	1,857	1,816	1,610
	固定資産	350,070	357,105	360,850
	基本財産	342,960	345,960	345,960
	その他の固定資産	7,110	11,145	14,890
	内土地			
	内建物			
	内減価償却引当預金			
内その他積立預金	6,480	10,468	14,143	
資産合計	352,027	358,921	362,460	
負 債	流動負債	742	694	486
	内短期借入金			
	固定負債	475	579	685
	内長期借入金			
	内退職給与引当金	475	579	685
負債合計	1,217	1,273	1,171	
財 正 産 味	正味財産	350,810	357,648	361,289
	内基本金	342,960	345,960	345,960
	内当期正味財産増加額	5,577	6,838	3,641
負債及び正味財産合計	352,027	358,921	362,460	